

2023年度 第3回 常務理事会・理事会合同会議

2023年12月1日(金) 13:00~15:00 ホテルニューオータニ「鳳凰の間」

54社・団体の役員会員が出席し、2023年度の活動状況等について活発な意見交換がなされました。

決議事項

議題1 2023年度活動進捗報告について

- (1) 最重点課題
- (2) 重点課題
- (3) 研究課題
- (4) 組織強化に向けた課題
- (5) 第13回消費者部会 開催報告

議題2 専務理事の募集に関する進捗について

議題3 会員の異動について

議題4 定例会議等の開催日程について



活産業・
団体連合会
会長
▲小川会長

◆ 最重点課題：有事における国民的危機への対応

- あらゆる有事に対応する司令塔機能の実現を目指す。昨年度は内閣感染症危機管理統括庁新設に対して意見表明、及び、内閣中枢へ幅広い司令塔機能を求める提言を発出した。
- 司令塔機能実現に向けたオールハザードアプローチの4機能を機能させるためさらなる調査研究を行う。
- 今後は対象を絞り込むことも視野に調査・研究の深掘りをする事が承認可決された。

◆ 重点課題：国家財政の見える化委員会



堀口座長より

- 「複数年度予算制度導入」の意見表明を行った他、5,000人を対象とした国民アンケートを実施し、生団連の主張に国民の声を反映させ、より影響力のあるものへ強化した。
- 国家財政の自分事化を目指し、300～500名規模でのシンポジウムを24年1月19日に開催する。

◀キリンビール株式会社 堀口座長取締役社長

◆ 重点課題：外国人の受入れに関する委員会



浜田座長より

- 労働者の就労・生活環境に関しては、5月に「外国人の受入れ体制の構築に関する提言」を齋藤法務大臣(当時)へ手交した。
- 技能実習制度に代わる育成就労制度が新設されるにあたって、生団連としての意見を取りまとめて、関係省庁へ提出していく。
- 基本指針に関しては、採択・賛同企業数は現在32企業・団体となった。今年度、新たに賛同枠を設けたこともあり、改めて役員会員へ状況を確認したい旨を伝え、最終意向確認書の回収を促した。

▲株式会社ニッスイ 浜田代表取締役社長執行役員 最高経営責任者(CEO)

◆ 重点課題：エネルギー・原発問題委員会



▲株式会社高島屋
村田代表取締役社長

村田座長より

- 第7次エネルギー基本計画に向けた活動として、エネルギー事情が日本の縮図といえる沖縄県で、再エネ導入拡大の取り組みが進んでいることに着目し、現地現物調査を行った。
- 2024年原発ファクト集では23年度実施したALPS処理水の海洋放出を受けて、海外を含めた原子力発電の稼働状況や、ALPS処理水のモニタリングを追記する。
- 第7次エネルギー基本計画の検討段階にて「国が選択肢を提示して、国民に責任と役割を持たせるべき」「原子力発電のバックエンド問題は早期解決するべき」の2軸の方針で意見表明を行う。

◆ 重点課題：新・災害対策委員会

- 防災に関する情報発信と大規模災害を見据えた支援体制構築の2本立てで活動を進めてきた。
- サプライチェーン全体での支援体制構築に向けて、全国市長会と意見交換、災害支援時に協働いただきたい会員を選定し、会員面談を行ってきた。
- 直近の第2回企業分科会では、東京大学の廣井悠教授をお招きし、「企業における帰宅困難者対策」をテーマに講演いただいた。災害対策関連部署に留まらず、講演動画を会員企業社内へ広く周知いただくように依頼した。
- 今後の活動については、外部リレーション強化を目的に、「J-VOAD全国フォーラム」へ出展、生団連内外と連携し、被災地における食の栄養改善を目的としたワーキングチームの発足、現在進行している企業分科会でのサプライチェーン全体での支援体制構築に向け、引き続き議論を重ねていく。

◆ 重点課題：ジェンダー主流化委員会



▲アサヒビール株式会社
塩澤取締役会長

- 企業のジェンダーギャップの現状認識と男女賃金格差解決へ向けて、全4回シリーズにて企業分科会を開催した。
- ジェンダー主流化委員会の座長をアサヒビール株式会社 塩澤 賢一 取締役会長に2024年4月1日付けにて就任していただくことになった。

塩澤座長就任挨拶より

- 「人」のことなので、時間がかかることであると痛感しており、これから時間を巻きながらやっていかないといけない。最善を尽くしていく。

◆ 会員の異動について

- 会場にて出席いただいた新規入会会員9社の代表より挨拶が行われた。
- 新規入会の23企業・団体が加わり、生団連の会員数は700企業・団体となった。

【出席者からのご意見(一部抜粋)】

● (外国人の受入れについて)

現在、自組織も採択に向けて調整をしている。今の日本の状況からすれば、外国から働きに来ていただく方に、様々な場面で活躍頂く事は非常に重要と考えており、自組織の事業と照らし合わせ、持続的な内容になるように整理した上で、採択に向けて動いていきたい。

● (エネルギー・原発問題について)

エネルギー政策への国民の関与について、まずは従業員全員がその意識を持つことを考えていかなければいけない。その先のお客様まで巻き込んだ取組みにしていきたい。

● (ジェンダー主流化委員会について)

社会の要請でもあり、企業の発展にも非常に重要で、このテーマにじっくりと取り組んでいくべき。具体的な事例を挙げて皆さんと共感しながら実践に繋げる活動をしてきたということなので、今後も幅広い発信を、力強くしていただきたい。